

**SDGs達成に資する多国間研究協力（STAND）
「海洋科学及び水問題等 東南アジアにおける持続可能開発」領域における
新規課題の決定について**

JST（理事長 濱口 道成）は、SDGs達成に資する多国間研究協力（STAND）注1）「海洋科学及び水問題等 東南アジアにおける持続可能開発」領域で募集および審査を行い、新規課題の採択を決定しました。
今回の課題の募集では8件の応募があり、これらの応募課題を日本およびフィリピンの専門家により評価しました。その結果をもとにJSTおよび参加機関が協議を行い、研究内容の優位性や交流計画の有効性などの観点から、共同で支援すべきと合意した2件を採択課題として決定しました。研究実施期間は令和4年9月までを予定しています。

注1）SDGs達成に資する多国間研究協力（STAND）

世界各国の多くの研究資金配分機関（ファンディング機関）では、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げる課題解決に資する様々な開発研究支援が実施されています。一方、SDGsの達成まで残り10年となった現在、ファンディング機関の連携により、これらの研究支援を包括的、包摂的に行うことで、効果的・効率的に研究活動を実施することが求められています。

STAND（'Science, Technology and Action' Nexus for Development）では日本を含む先進国及び開発途上国の有志のファンディング機関と共同で、日本、先進国、開発途上国の研究者によるSDGs達成に資する開発研究のための国際共同研究を支援します。

URL：<https://www.jst.go.jp/inter/program/multilateral/stand.html>

<添付資料>

別紙1：採択課題概要

別紙2：募集概要

別紙3：評価委員一覧

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 国際部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町

佐藤 正樹（サトウ マサキ）

Tel：03-5214-7375 Fax：03-5214-7379

E-mail：stand@jst.go.jp

採択課題概要

課題名	日本側研究代表者（所属・役職）	課題概要
	相手国側研究代表者（所属・役職）	
1 プラスチック汚染研究連携の東南アジアネットワーク (ASEAN-PLASTIC)	磯辺 篤彦 九州大学 応用力学研究所 教授	本研究では、浮遊マイクロプラスチックの観測ガイドラインを汚染の最前線であるアセアン域内に適用可能な海洋プラスチック汚染の観測ガイドラインに発展させ標準化するとともに、得られた知見を市民レベルでの啓発活動につなげ、プラスチックごみ削減に向けた市民社会の理解促進や学校教育の最適化を目指す。 具体的には、日本の研究者の知見を踏まえてマレーシアにおける浮遊マイクロプラスチックの観測ガイドラインに基づいた観測を実施し、観測手法の現地での有用性を検証する。また、ドローンを用いた海岸プラスチックごみの分布を評価する。その際、フィリピン研究者による海洋生態系における海洋プラスチックの動態に関する知見、英国研究者のマレーシアでのプラスチックごみ削減に関する環境教育の実績を踏まえ、アセアン域内での活動を通して得られたデータや技術情報の共有や統合化、高度化を進める。
	デオ・フローレンス・オンダ フィリピン大学 ディリマン校 海洋科学研究所 准教授 (フィリピン)	
	アンドリュー・メイス イーストアングリア大学 化学部 上級講師 (英国)	
	モリッツ・ミュラー スウィンバーン工科大学サラワク校 科学コース 准教授 (マレーシア)	

課題名	日本側研究代表者（所属・役職）	課題概要
	相手国側研究代表者（所属・役職）	
2 SEA※沿岸域における統合型ネットワークベース管理プロジェクト（InMSEA）	<p>灘岡 和夫 東京工業大学 環境・社会理工学院 特任教授</p>	<p>本研究では、東南アジアを対象にした新たな統合型ネットワークに基づく沿岸域管理手法を開発することを目的とする。 具体的には、日本側研究者は、実施中のSATREPS課題での革新的沿岸生態系調査手法やモデル体系に基づく統合型沿岸生態系管理手法の提案・共有を行う。英国側研究者は、Newton Fundによるグリーンカーボン生態系動態の調査実績を踏まえ、マレーシア国内での新たな流域 - 沿岸域統合型調査・解析のための技術支援を行う。マレーシア側研究者は、マレーシア国内ネットワークの構築に着手する。フィリピン側とインドネシア側研究者は両国各々の国内ネットワークの構築を進めると同時にSATREPS課題発の沿岸域管理手法のマレーシアへの導入・展開の支援を行う。 SATREPS課題で開発中のブルーカーボン生態系動態調査と、Newton Fundにおけるグリーンカーボン生態系動態調査を統合化し、東南アジア地域での包括的な学術的知見を得ることに加え、SATREPS課題がフィリピン・インドネシアで開発中の全国規模の沿岸域管理ネットワークをマレーシアにも導入・展開することで、統合型ネットワークの東南アジアでの新たなコアの形成による沿岸管理手法の展開を進める。さらに、本研究課題の開始段階から、12カ国から構成される東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）との連携を図り、広域沿岸管理手法の社会実装を目指す。</p>
	<p>セヴェリーノ III・サルモ フィリピン大学ディリマン校 生物学研究所 准教授 （フィリピン）</p> <p>クレア・エバンス 国立海洋学センター 海洋生物 地球科学部 上級科学的研究員 （英国）</p> <p>ノヴィ・スセトヨ・アディ 海洋水産省 海洋研究センター 研究員 （インドネシア）</p> <p>サハデフ・シャーマ マラヤ大学 海洋・地球科学研究 所 上級講師 （マレーシア）</p>	

※SEA: South East Asia

募集概要

1. 応募要件

3年以内にJSTまたはUKRIから東南アジアを対象国とした以下の支援を受けた日本・英国の研究代表者と、東南アジア地域の国の研究者からなる提案。東南アジア地域の国の研究者としてフィリピンの研究者が含まれる場合、所属機関がDOSTの研究支援を受けられること。

日本側研究代表者：SATREPS、e-ASIA、axis

英国側研究代表者：Global Challenges Research Fund (GCRF)、Newron Fund

2. 協力機関（相手国側FA）

連合王国・英国 研究・イノベーション機構

(UKRI: UK Research and Innovation)

フィリピン共和国 科学技術省

(DOST: Department of Science and Technology)

3. 研究実施期間

2021年10月1日から2022年9月30日の1年間

4. 採択件数 2件

5. 研究予算額（JST側）

日本側予算総額1,000万円(=500万円/年×1年間×2課題)。1課題当たり、総額として500万円(直接経費の30パーセントの間接経費を含む)を上限とする。

6. 評価方法

申請提案について書面審査ならびに、日本およびフィリピンの専門家およびUKRIのSenior Policy Managerによる合同審査会議での議論により採択候補課題を選定。

7. 評価基準

(1) 公募分野への適合性

- a) 持続可能な開発目標(SDGs)および「東南アジアにおける持続可能な開発」というテーマに沿ったプロジェクトであること

- b) 関連する開発課題が特定されていること
- c) 過去に支援された適切なプロジェクトに基づき共同研究を行うこと

(2) 研究計画

- a) 計画の妥当性、目的の達成可能性
- b) モニタリング等の計画を含む、目的および計画の実現可能性
- c) プロジェクト参加者の能力および補完性
- d) 研究費の妥当性、コストパフォーマンス
- e) 研究代表者の能力、経験等の適格性

(3) キャパシティビルディング、連携等

- a) 研究参画者の公平なパートナーシップ
- b) 研究およびイノベーションにおける能力構築の可能性
- c) 新たな連携、対話
- d) 男女共同参画の適切な仕組み

(4) インパクト

- a) ステークホルダーとの適切な関与
- b) プロジェクトの持続可能性。研究期間を超えて、地域から世界レベルでのインパクトや課題解決法を提供する可能性

8. 審査プロセス

(1) 書類審査

5名からなる国際科学技術協力推進委員により、1課題につき2名による書類審査を実施。

(2) 日本側推進委員会

国際科学技術協力推進委員が書類審査結果に基づき議論を行い、国際科学技術協力推進委員（主査）が各課題に関する総合コメントの取りまとめと順位付けを実施。

(3) 合同審査会議

JSTおよびフィリピンDOSTが任命した専門家とUKRIのSenior Policy Managerが出席し、各国の評価結果に基づき採否にかかる議論を実施。採択課題候補を選定。

以上

評価委員一覧

氏名	所属・役職	備考
春山 成子	三重大学 名誉教授	委員(主査)
伊藤 香純	名古屋大学 農学国際教育研究センター 准教授	委員
多田 千佳	東北大学 大学院農学研究科 准教授	委員
西尾 匡弘	産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 ゼロエミッション研究戦略部 イノベーションコーディネーター	委員
牧野 光琢	東京大学 大気海洋研究所 教授	委員